

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 由利本荘市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
10,282	17,132	1,328	28,742

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	53,423	52,166	1,257	1,051	1,753	77,675	
受託施設休日応急診療所運営特別会計	14	11	3	3	0	0	
情報センター特別会計	294	286	8	8	10	0	
地域情報化事業特別会計	113	106	7	7	23	447	
奨学資金特別会計	107	81	26	26	21	0	
一般会計等	53,606	52,305	1,301	1,095		78,122	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
簡易水道事業特別会計	1,539	1,523	16	16	178	6,883	2,354	
下水道事業特別会計	3,329	3,308	21	18	1,028	23,328	19,479	
集落排水事業特別会計	2,268	2,251	16	16	841	18,300	16,506	
休養宿泊施設運営特別会計	165	161	5	5	26	57	10	
スキー場運営特別会計	147	111	36	36	53	772	406	
情報センター特別会計	174	174	0	0	0	348	0	
国民健康保険特別会計	9,841	9,086	755	755	562	0	0	
老人保健特別会計	10,138	10,138	0	0	892	0	0	
介護サービス事業特別会計	901	779	122	122	106	451	69	
水道事業会計	1,430	1,349	81	770	34	8,642	640	法適用企業
ガス事業会計	850	824	26	138	0	3,606	0	法適用企業
公営企業会計等 計				1,876		62,387	39,464	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業である。
 2. 法適用企業に係るもの以外については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(△)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
本荘由利広域市町村圏組合	11,733	11,510	223	223	0	3,477	1,510	
(一般会計)	2,734	2,632	102	102	0	3,477	680	
(介護保険特別会計)	8,549	8,438	111	111	0	0	830	
(特別養護老人ホーム特別会計)	450	440	10	10	0	0	0	
秋田県市町村総合事務組合	1,898	16,638	340	340	1,718	0	0	
(一般会計)	1,671	16,445	306	306	1,718	0	0	
(交通災害共済特別会計)	227	193	34	34	0	0	0	
秋田県市町村会館管理組合	145	131	13	13	0	0	0	
秋田県後期高齢者医療広域連合	974	952	23	23	0	0	0	
一部事務組合等 計				599		3,477	1,510	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
由利本荘市土地開発公社	△ 1	257	5	0	0	1,780	0	0	
鳥海高原ユースパーク	△ 2	14	50	2	0	0	0	0	
史跡保存伝承の里天鷲村	△ 1	13	21	0	0	0	0	0	
天鷲ワイン	△ 7	42	19	3	0	27	0	8	
岩城アイランドパーク	△ 12	45	45	0	0	0	0	0	
にしめ物産	1	53	10	0	0	0	0	0	
フォレスト鳥海	2	82	120	0	0	0	0	0	
ほっといん鳥海	1	24	17	0	0	0	0	0	
黄桜の里	1	80	90	0	0	0	0	0	
大内町交流センター	2	92	44	0	0	0	0	0	
本荘由利産業科学技術振興財団	△ 6	1,231	477	0	0	0	0	0	
由利高原鉄道	△ 77	63	39	38	0	0	0	0	
地方公社・第三セクター等 計			937	43	0	1,807	0	8	

- (注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		967	
減債基金		28	
その他充当可能基金		342	
充当可能基金計		1,337	

(注)「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	2.26	3.81	1.55	△ 11.87	△ 20.00	水道事業会計		54.5	
連結実質赤字比率		10.33		△ 16.87	△ 40.00	ガス事業会計		16.7	
実質公債費比率	18.3	19.6	1.3	25.0	35.0	簡易水道事業特別会計		0.0	
将来負担比率		233.5		350.0		下水道事業特別会計		0.0	
財政力指数	0.35	0.36	0.01			集落排水事業特別会計		0.0	
経常収支比率	97.1	97.4	0.3			休養宿泊施設運営特別会計		0.0	
						スキー場運営特別会計		0.0	
						情報センター特別会計		0.0	

(注) 1. 「実質赤字比率」・「連結実質赤字比率」・「資金不足比率」は負数(△～)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。
2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 △20%である(公営競技は0%)。